

報道関係各位

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 大友浩嗣
大阪市北区梅田 3 - 3 - 5

当社子会社における不適切行為の判明及び外部調査委員会の設置に関するお知らせ

このたび、当社子会社である大和ランテック株式会社（本社：大阪市、社長：高橋浩之、以下「大和ランテック」）において、受託した地盤調査業務の調査報告書を作成するにあたり、調査データの加工や、他現場の調査データの転用等の不適切行為が行われていたことが判明しました。

また、本事案を受け、当社グループによる実態調査と合わせ、有識者・専門家による詳細調査と原因究明及び再発防止措置の提言が必要と判断し、外部調査委員会を設置しました。

お客さまならびに関係者の皆さまには多大なるご迷惑とご心配をおかけすることとなり、心より深くお詫び申し上げます。当社およびグループ会社では、今後このような事態が発生することのないよう、業務管理体制の強化を図り、再発防止に努めてまいります。

記

1. 概要

(1) 内容

2012 年 10 月から 2025 年 3 月において、大和ランテックの東日本支社北日本営業所（以下、「北日本営業所」）に所属する地盤調査業務担当者が、受託した地盤調査業務において、「スクリーウエイト貫入試験」※1の試験データや「ボーリング柱状図」※2を加工する、「力学試験」※3「粒度試験」※4「透水試験」※5等の室内試験において他現場の試験データを転用する等により、不適切に地盤調査報告書を作成してお客さまへ提出していた事案が判明しました。

なお、同社は受託した地盤調査業務を、一部を除き再委託しており、本事案は再委託先から同社へ提出された調査データをもとに、お客さまへ提出する調査報告書として作成する際に行われたものです。

- ※1. 先端にスクリーポイントを取り付けた鉄の棒（ロッド）を地中にねじ込み、荷重と回転数から地盤の硬さや締まり具合を測定する試験
- ※2. 地盤調査で地面を掘削した結果を記録した図面
- ※3. 地盤の強さ（力学特性）を把握するための試験
- ※4. 土中の砂、粘土、シルトなどの異なる粒子サイズの比率を測定することによって、土の風化・堆積の状況や構造、透水性、保水性などの物理的性質を評価する試験
- ※5. 土や岩盤の中を水がどれくらい通りやすいか（透水性）を数値化する試験

(2) 発覚の経緯

大和ランテックが地盤調査を受託し、2024 年 9 月及び 2025 年 3 月に委託者へ提出した地盤調査報告書に基づき施工中の物件において、外構路盤の沈下が発生しました。委託者は、他社へ地盤調査を再依頼し、受領した調査報告書の内容と大和ランテックが提出した調査報告書の内容を確認したところ差異が認められたため、2025 年 7 月、大和ランテックに照会を行い

ました。照会を受けた大和ランテックが社内で確認を進めた結果、当該物件の担当者が調査報告書を不適切に作成し提出していたことが判明しました。

その後、他に同様の行為が行われていないか大和ランテック内で調査を進めたところ、同社北日本営業所で受託した複数の物件において、不適切な処理が判明しました。

2. 現時点で判明している事項

(1) 本事案が行われた期間及び件数

本事案が判明したのち、大和ランテックにおいて 2012 年 10 月※6 から 2025 年 6 月に北日本営業所で受託した 4,681 件※7 の地盤調査業務について調査したところ、2012 年 10 月から 2025 年 3 月までの間に、少なくとも 4 名の担当者において、816 件※7※8 の調査報告書が不適切に作成、提出されていることを確認しました。当該行為は主に東北地方の物件において行われており、地域別の内訳は以下の通りとなります。

なお、北日本営業所以外の営業所においても、2024 年 4 月から 2025 年 6 月に受託した 2,757 件※7 の地盤調査業務を対象に調査しましたが、不適切な行為は確認されていません。

■地域別の内訳（2026 年 7 月 24 日時点）※8

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	合計
24 件	81 件	139 件	344 件	22 件	35 件	170 件	1 件	816 件

※6. 発覚の経緯に記載の担当者が北日本営業所に着任した 2012 年 10 月まで遡って調査を実施

※7. 地盤調査を実施した現場数となります

※8. 現時点で判明している範囲で記載しており、今後の調査により内容が変更となる可能性があります

(2) 物件の安全性について

816 件のうち、不適切に作成された地盤調査報告書を基に当社又はグループ会社（以下「大和ハウスグループ」）において設計を行い、建設した建物や工作物（以下「対象物件」）は 581 件存在しますが、地盤の再調査が必要な 19※9 件を除き、全て安全性に問題はないことを確認しています。なお、安全性の確認は、当時の地盤調査データ（多くは再委託先の調査会社から大和ランテックへ提出されたもの）が大和ランテック内に保管されていたため、当該調査データを基に再度構造計算を行うなど、設計への影響を確認する方法で行いました。

また、指定確認検査機関でもあるハウスプラス住宅保証株式会社一級建築士事務所に対し、大和ハウスグループが行った安全性確認の計算過程に関する検証を依頼し、確認結果の第三者性を確保する措置を講じています。現在、581 件について順次検証を依頼しており、対象物件すべての検証は完了していませんが、完了した物件についてはいずれも大和ハウスグループが行った安全性確認結果は妥当であるとの見解をいただいています。

上記の他、大和ランテックが大和ハウスグループ以外の委託者から受託した 110 件についても、大和ランテックより委託者に依頼し、安全性の検証を進めていただいています。

※9. 2026 年 7 月 21 日付の数字となります

3. これまでの対応状況

本事案を受け、当社内に大和ランテック地盤調査問題対策本部を立ち上げ、同本部の下、次のとおり対応を進めています。

(1) お客さまへのご報告

大和ランテックへ地盤調査を委託し、本事案の対象であることが判明した大和ハウスグループ以外のお客さま及び大和ハウスグループから大和ランテックへ地盤調査を委託し、本事案の対象であることが判明した建物や工作物の建築主さまをはじめとするお客さまに対し、個別に連絡を行い、順次、本事案についてご報告を行っています。

(2) 監督官庁へのご報告

本事案判明後、監督官庁である国土交通省、近畿地方整備局の他、該当物件が所在する各特定行政庁へ本事案をご報告し、適宜、ご指導を賜りながら対応を進めています。

(3) 外部機関との連携

当社および大和ランテックによる調査に関し第三者性を確保するべく、不正調査を専門とするコンサルティング会社に調査を委託し、不適切な行為が行われた対象物件の特定を進めています。

また、対象物件の安全性確認においても、上述のとおりハウスプラス住宅保証株式会社一級建築士事務所に見解を求め、同様に第三者性の確保を図っています。

4. 外部調査委員会の設置

(1) 設置の理由

本事案判明以降、不適切行為対象物件の特定、建物・工作物の安全性確認について外部機関の協力を得ながら進めてまいりましたが、事実関係の解明や原因の究明、より実効性の高い再発防止策の策定のため、当社グループによる調査に加え、弁護士・地盤工学の専門家による客観的な検証が必要と判断し、2026年7月9日開催の当社取締役会において、以下の通り「大和ランテック地盤調査問題外部調査委員会」（以下「外部調査委員会」）の設置を決議しました。

(2) 外部調査委員会の構成^{※10}

委員長 高岡 信男（弁護士 高岡綜合法律事務所）

委員 藤井 衛（工学博士 東海大学名誉教授）

委員 大島 昭彦（工学博士 大阪公立大学名誉教授）

※10. いずれの委員も当社および大和ランテックとは利害関係はありません

(3) 外部調査委員会への委嘱事項

① 本事案の全容解明

- ・ 不適切行為者、不適切行為対象物件の特定
- ・ 不適切行為発生の経緯、長期間顕在化しなかった理由等

② 本事案の背景・原因分析

- ・不適切行為者個人の背景・原因の他、大和ランテックの組織的要因、グループガバナンスの観点からの原因分析等

③再発防止措置の提言

- ・大和ランテック内の体制、制度、運用面の改善の他、グループガバナンス上の改善措置等

④建物・工作物の構造安全性確認プロセスや確認結果の評価

- ・大和ハウスグループが行った安全性確認及び同確認結果に対するハウスプラス住宅保証株式会社一級建築士事務所の見解など、構造安全性確認における一連のプロセス及び結果の妥当性評価等

5. 今後について

引き続きお客さまへの対応を進めるとともに、外部調査委員会の調査に全面的に協力してまいります。

外部調査委員会による調査完了時期につきましては、不適切行為の全容解明に相応の時間を要することを見込み、2026年12月を予定しています。外部調査委員会による調査報告書を受領次第、速やかにお知らせいたします。

また、調査過程で新たな事実が判明した場合や調査期間の延長を要する場合等、開示すべき事項が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

6. 業績に与える影響について

本事案による業績への影響につきましては軽微であります。なお、新たな事実が判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

■お問い合わせ窓口

1. 地盤調査について

大和ランテック株式会社 地盤調査問題対策室

電話番号：0120 - 03 - 6502

(受付時間：9:00～17:00、土日祝日を除く)

2. 建物・工作物について

大和ハウス工業株式会社サポートデスク

電話番号：0120 - 250 - 196

(受付時間：9:00～17:00、土日祝日を除く)

以 上

報道関係者のお問い合わせ先		
広報企画部	広報グループ	06 (6342) 1381
	東京広報グループ	03 (5214) 2112

参考：大和ランテックの会社概要

(1) 会社名	大和ランテック株式会社		
(2) 所在地	大阪府大阪市西区阿波座 1-5-16 大和ビル 8 階		
(3) 代表者	代表取締役社長 高橋 浩之		
(4) 事業内容	地盤調査 地盤補強工事 建築工事業（建築工事・外構工事など） 太陽光発電設備用 杭架台 土木工事一式		
(5) 資本金	1 億円		
(6) 設立年月日	1993 年 6 月 3 日		
(7) 従業員数	412 人（2026 年 4 月 1 日現在）		
(8) 大株主及び 持ち株比率	大和ハウス工業株式会社 100%		
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状況及び経営成績			
決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
純資産	5,440 百万円	6,457 百万円	6,856 百万円
総資産	9,248 百万円	14,829 百万円	15,004 百万円
売上高	21,511 百万円	33,401 百万円	34,261 百万円
営業利益	566 百万円	1,049 百万円	1,132 百万円
経常利益	932 百万円	1,808 百万円	1,222 百万円
当期純利益	606 百万円	1,229 百万円	828 百万円